



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月4日

上場会社名 ネポン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 福田 晴久  
 代表執行役員  
 常務取締役兼常務  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 (氏名) 小林 美修 (TEL) 03 (3409) 3131  
 長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	886	5.9	△248	—	△264	—	△305	—
22年3月期第1四半期	837	△19.3	△274	—	△288	—	△281	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△25	46	—	—
22年3月期第1四半期	△23	48	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	4,937		650		13.2		54	31
22年3月期	5,288		954		18.1		79	64

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 650百万円 22年3月期 954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期 (予想)			0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,500	△4.0	△210	—	△240	—	△250	—	△20	86
通期	6,000	△4.3	110	—	50	—	25	—	2	09

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,028,480株	22年3月期	12,028,480株
23年3月期1Q	42,298株	22年3月期	41,900株
23年3月期1Q	11,986,480株	22年3月期1Q	11,987,586株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイント制度等の延長による政府の補助金対策により一部業種では回復基調が見られたものの、依然として雇用環境の低迷や企業の設備投資の抑制等により、未だ先行き不透明な経済環境で推移しました。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界においては、農用機器の主力の施設園芸用温風暖房機、施設園芸用ヒートポンプが前年同四半期会計期間に比べやや持ち直し、さらに前期予定していた施設園芸用温風暖房工事の完工が当第1四半期にずれ込んだこと等により売上高は増加しました。

この結果、売上高は8億8千6百万円(前年同期比5.9%増)となりました。損益面におきましては積極的なコストダウン等により、営業損失は2億4千8百万円(前年同期2億7千4百万円の営業損失)と2千6百万円回復し、経常損失は2億6千4百万円(前年同期2億8千8百万円の経常損失)と2千4百万円の回復をいたしました。四半期純損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上等により3億5百万円(前年同期2億8千1百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前期末に比べ、現金及び預金が2億5千5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億5千8百万円減少したこと等により、3億6千万円の減少となりました。

固定資産は、前期末に比べ、主に本社移転に伴う敷金(投資その他の資産の「その他」)が増加したこと等により、1千万円の増加となりました。

#### (負債)

流動負債は、前期末に比べ、支払手形及び買掛金が1億9千8百万円減少したことにより、短期借入金が1億7千8百万円増加しましたが、前期末に計上しました特別退職金の支給に伴って未払金が減少したこと等により、1億9千9百万円の減少となりました。

固定負債は、前期末に比べ、長期借入金が1億2千9百万円増加したこと等により、1億5千2百万円の増加となりました。

#### (純資産)

純資産の部は、前期末に比べ、四半期純損失3億5百万円計上したこと等により、3億3百万円の減少となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました数値から変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失が0百万円、経常損失が0百万円、税引前四半期純損失が3千3百万円それぞれ増加し

ております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3千6百万円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年1月に策定いたしました（平成22年1月12日公表）再建計画に基づき取り組んでおります。

再建計画は以下のとおりであります。

#### ① 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたしました。なお、概要は以下のとおりであります。

- a. 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたしました。
- b. 東京営業所を廃止し、その機能を大宮営業所と厚木出張所に移管いたしました。
- c. 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたしました。

#### ② 人員合理化

営業所統廃合および業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたしました。

#### ③ 今後の事業展開

##### a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各部門の事業展開は次のとおりです。

##### イ. 熱機器部門

###### < 農用機器 >

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

###### < 汎用機器 >

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

##### ロ. 衛生機器部門

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

##### b. 生産性の向上・在庫削減

前事業年度より構築しておりますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

##### c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

##### d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	611,976	356,099
受取手形及び売掛金	715,692	1,373,977
商品及び製品	1,050,251	1,014,360
仕掛品	115,028	90,014
原材料及び貯蔵品	640,686	630,065
その他	150,513	183,758
貸倒引当金	△11,980	△15,251
流動資産合計	3,272,169	3,633,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	589,673	594,898
その他(純額)	531,301	529,874
有形固定資産合計	1,120,974	1,124,773
無形固定資産		
投資その他の資産	95,836	107,302
投資その他の資産		
その他	740,991	713,869
貸倒引当金	△292,662	△290,934
投資その他の資産合計	448,329	422,935
固定資産合計	1,665,140	1,655,010
資産合計	4,937,310	5,288,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	720,676	919,372
短期借入金	2,179,780	2,001,180
未払法人税等	5,798	23,310
未払消費税等	5,672	22,974
その他	144,279	288,612
流動負債合計	3,056,206	3,255,450
固定負債		
長期借入金	597,330	468,100
退職給付引当金	521,317	518,960
役員退職慰労引当金	58,333	74,958
資産除去債務	36,556	—
その他	16,637	15,917
固定負債合計	1,230,175	1,077,936
負債合計	4,286,382	4,333,386

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	△427,806	△122,641
自己株式	△6,813	△6,776
株主資本合計	647,267	952,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,372	3,322
繰延ヘッジ損益	△711	△1,143
評価・換算差額等合計	3,660	2,179
純資産合計	650,927	954,649
負債純資産合計	4,937,310	5,288,036

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	837,328	886,551
売上原価	538,488	646,948
売上総利益	298,840	239,602
販売費及び一般管理費	573,501	487,896
営業損失(△)	△274,661	△248,294
営業外収益		
受取利息	371	226
受取配当金	1,306	888
受取地代家賃	3,750	2,100
その他	1,547	1,761
営業外収益合計	6,975	4,976
営業外費用		
支払利息	16,172	16,564
その他	4,679	4,589
営業外費用合計	20,851	21,154
経常損失(△)	△288,538	△264,471
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,795	4,361
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	5,494	—
会員権売却益	44	—
特別利益合計	12,347	4,361
特別損失		
固定資産除却損	—	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,627
投資有価証券評価損	—	5,997
特別損失合計	—	39,814
税引前四半期純損失(△)	△276,190	△299,924
法人税、住民税及び事業税	5,322	5,240
法人税等合計	5,322	5,240
四半期純損失(△)	△281,513	△305,165

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△276,190	△299,924
減価償却費	37,996	40,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	674	2,357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,875	4,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,216	△1,543
受取利息及び受取配当金	△1,678	△1,114
支払利息	16,172	16,564
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5,494	5,997
有形固定資産除却損	—	189
会員権売却損益(△は益)	△44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,627
売上債権の増減額(△は増加)	906,943	656,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△420,199	△71,526
仕入債務の増減額(△は減少)	△792,470	△198,696
その他	152,539	△154,980
小計	△388,105	32,332
利息及び配当金の受取額	1,713	1,116
利息の支払額	△18,285	△18,185
法人税等の支払額	△21,363	△20,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426,042	△5,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△11,851	△15,235
有形固定資産の売却による収入	3,892	—
無形固定資産の取得による支出	△5,183	△2,132
投資有価証券の取得による支出	△300	△10,300
投資有価証券の売却による収入	29,017	—
保険積立金の積立による支出	△3,101	△2,998
その他	17,349	△15,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△76,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	460,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△131,270	△142,170
自己株式の取得による支出	△65	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,664	307,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,445	225,876

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	227,749	273,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,194	498,976

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年1月に策定いたしました（平成22年1月12日公表）再建計画に基づき取り組んでおります。

再建計画は以下のとおりであります。

##### ① 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたしました。なお、概要は以下のとおりであります。

- a. 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたしました。
- b. 東京営業所を廃止し、その機能を大宮営業所と厚木出張所に移管いたしました。
- c. 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたしました。

##### ② 人員合理化

営業所統廃合および業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたしました。

##### ③ 今後の事業展開

###### a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各部門の事業展開は次のとおりです。

###### イ. 熱機器部門

###### < 農用機器 >

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

###### < 汎用機器 >

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

###### ロ. 衛生機器部門

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

###### b. 生産性の向上・在庫削減

前事業年度より構築しておりますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

###### c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

###### d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。